

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	39,533,874	37,001,788	52,218,133
経常利益 (千円)	919,995	883,555	1,388,730
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	417,051	549,392	653,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	545,196	586,147	253,156
純資産額 (千円)	15,512,907	15,589,979	15,210,128
総資産額 (千円)	35,610,662	34,783,069	33,980,786
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	68.76	90.80	107.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.00	44.20	44.19

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.80	47.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループのエネルギー事業におけるLPガスの配送及び充填を行っている当社の子会社南日本ガス配送センター(株)は、平成28年5月1日をもって、当社の子会社である肥後協同ガス配送センター(株)を吸収合併いたしました。この合併は、グループ経営の効率化及び販売力強化を推し進めていくためのものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の継続等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱決定や米国の新政権への移行による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの営業基盤である南九州においては、熊本地震による影響が企業活動をはじめ、九州各地の観光産業等に大きな打撃を与えたものの、インフラの復旧や生産活動等の正常化に向けた動きが広がり、緩やかに回復しつつあります。

このような状況の中で当社グループは、「収益の拡大」、「組織力の向上」を経営方針に掲げ、販売シェアの拡大等を目的に、既存店舗の活性化やお客様との接点拡大に取り組むとともに、営業力・組織力を強化するための人材育成に努めました。一方、小水力発電の推進や新たに電力小売事業に参入するなど、総合的なホームエネルギー供給会社としての地盤づくりに努めております。

以上の結果、当期は原油価格が低調に推移したことから、エネルギー関連商品の販売価格が前期に比べ低下した影響等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は370億1百万円（前年同四半期比6.4%減）、経常利益は8億83百万円（前年同四半期比4.0%減）となりましたが、前第3四半期連結累計期間に計上した九州石油業厚生年金基金の解散に伴う厚生年金基金解散損失引当金繰入額（特別損失）がなくなったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億49百万円（前年同四半期比31.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門においては、サービスステーション（SS）のカーメンテ商品の拡販に加え、「ENEOSカード」等の積極的な発券活動によるユーザーの囲い込みや、法人顧客の新規獲得強化による燃料油の増販に努めました。また、4月に他社より鹿児島市内にあるSS1店舗の事業を譲受け、喜入SSとしてオープンいたしました。

ガス部門においては、LPガス海上基地の稼働率アップや配送コストの削減に努めるとともに、6月から新たに電力小売事業に参入し、電気とLPガスのセット割を訴求したキャンペーンを実施するなど、新規契約の獲得に取り組みました。

以上の結果、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等により売上高は274億97百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益（営業利益）は5億43百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

## 2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、季節商材や新商品等を中心に、工夫をこらした特設コーナーの設置やレイアウト変更を行うとともに、Tポイントによる販促施策を実施するなど、購買意欲を高める取組みで、各種商品及びレンタルの売上拡大を図りました。また、オプシアミスミでは、不振テナントへ売場変更等による活性化を促すとともに、施設全体の接客レベルの向上に加え、各種販促活動やイベント等の実施による集客力の向上に取り組みました。

自動車部門においては、出張展示会やお客様感謝祭等のイベントを定期的を開催するなど新車販売の増販に努めるとともに、車検の受注拡大とアフターサービスの強化に努めました。また、タイヤ販売においては、新商品の販売強化と新規取引先の開拓による収益拡大に努めました。一方、フォード車の販売については、7月末にフォード南港店（鹿児島市）を閉店いたしました。

ホームライフ部門においては、家庭用太陽光発電システムやLED照明等の販売強化に加え、スマートハウスの完成見学会の定期的な実施により、受注獲得に向けての集客を図るとともに、展示会の開催やチラシ配布等によるリフォーム需要の掘起しに努めました。

以上の結果、売上高は53億17百万円（前年同四半期比1.1%減）となりましたが、コスト削減等によりセグメント利益（営業利益）は2億79百万円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

## 3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、コスト管理の徹底とオペレーション力の向上に努めるとともに、KFC店舗に大分初出店となるピザハットを加えたKFC・ピザハット大分今津留店（大分市）を新築し7月にオープンいたしました。一方、採算の悪化していたピエトロバルコーネ新栄店（鹿児島市）を9月末で閉店いたしました。

ミネラルウォーター部門においては、紅茶販売の大手チェーン店が当社の水を使って開催するイベントに参加し、自社サイトへの誘引を図ることで、宅配による個人向け販売を強化するとともに、ラジオCMやお試しクーポン付のサンプル配布により商品の知名度アップを図るなど、当社直営店舗における販売の強化に努めました。

以上の結果、売上高は41億87百万円（前年同四半期比1.3%増）となりましたが、外食部門の人件費等の増加によりセグメント利益（営業利益）は3億8百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億2百万円増加し、347億83百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金や現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4億22百万円増加し、191億93百万円となりました。これは主に、未払法人税等や借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金や未払金（流動負債のその他）が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億79百万円増加し、155億89百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年12月31日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,049,200	60,492	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,492	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	50,800		50,800	0.8
計		50,800		50,800	0.8

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,810,897	5,859,399
受取手形及び売掛金	3,745,301	1 4,480,192
商品及び製品	2,319,548	2,412,199
仕掛品	18,239	48,349
原材料及び貯蔵品	38,920	37,514
その他	464,221	510,152
貸倒引当金	42,766	48,073
流動資産合計	12,354,361	13,299,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,726,769	3,619,845
土地	12,437,103	12,427,365
その他(純額)	1,026,450	986,362
有形固定資産合計	17,190,322	17,033,573
無形固定資産		
	198,008	212,817
投資その他の資産		
その他	4,434,687	4,445,364
貸倒引当金	196,593	208,420
投資その他の資産合計	4,238,093	4,236,944
固定資産合計	21,626,424	21,483,334
資産合計	33,980,786	34,783,069
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,650,106	2,018,499
短期借入金	4,921,750	4,555,000
1年内返済予定の長期借入金	3,027,531	3,074,958
未払法人税等	276,649	153,837
賞与引当金	276,670	162,626
その他	1,393,577	1,785,704
流動負債合計	11,546,285	11,750,625
固定負債		
長期借入金	5,016,644	5,223,688
役員退職慰労引当金	780,500	791,523
厚生年金基金解散損失引当金	267,514	267,514
その他	1,159,715	1,159,739
固定負債合計	7,224,373	7,442,464
負債合計	18,770,658	19,193,089



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,600
利益剰余金	11,316,957	11,672,705
自己株式	72,984	81,790
株主資本合計	14,581,214	14,928,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,611	614,946
退職給付に係る調整累計額	188,989	168,439
その他の包括利益累計額合計	434,621	446,506
非支配株主持分	194,292	215,057
純資産合計	15,210,128	15,589,979
負債純資産合計	33,980,786	34,783,069

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	39,533,874	37,001,788
売上原価	30,890,042	28,367,286
売上総利益	8,643,831	8,634,502
販売費及び一般管理費	7,918,470	7,972,184
営業利益	725,360	662,317
営業外収益		
受取利息	3,156	2,321
受取配当金	45,627	47,480
受取賃貸料	104,093	94,794
その他	205,457	211,144
営業外収益合計	358,335	355,740
営業外費用		
支払利息	84,877	72,159
賃貸費用	42,999	32,899
その他	35,823	29,443
営業外費用合計	163,700	134,502
経常利益	919,995	883,555
特別利益		
固定資産売却益	4,273	6,136
投資有価証券売却益	2,017	-
収用補償金	10,517	-
特別利益合計	16,808	6,136
特別損失		
固定資産売却損	-	2,225
減損損失	960	-
投資有価証券評価損	-	581
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	267,514	-
特別損失合計	268,474	2,806
税金等調整前四半期純利益	668,329	886,885
法人税、住民税及び事業税	255,349	256,498
法人税等調整額	7,506	57,837
法人税等合計	247,842	314,336
四半期純利益	420,487	572,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,436	23,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	417,051	549,392

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	420,487	572,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,707	8,665
退職給付に係る調整額	5,001	22,263
その他の包括利益合計	124,709	13,598
四半期包括利益	545,196	586,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,688	561,277
非支配株主に係る四半期包括利益	4,508	24,870

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	253,324千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	491,653千円	477,280千円
のれんの償却額	60,830 "	26,839 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	97,008	16	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	96,850	16	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	96,794	16	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,022,888	5,376,342	4,134,643	39,533,874		39,533,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,721	69,926	18,669	109,317	109,317	
計	30,043,609	5,446,268	4,153,312	39,643,191	109,317	39,533,874
セグメント利益	559,643	209,014	367,087	1,135,746	410,385	725,360

(注) 1 セグメント利益の調整額 410,385千円には、セグメント間取引消去5,898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 416,283千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,497,544	5,317,142	4,187,101	37,001,788		37,001,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,871	91,584	19,850	130,305	130,305	
計	27,516,415	5,408,726	4,206,951	37,132,094	130,305	37,001,788
セグメント利益	543,785	279,552	308,005	1,131,343	469,026	662,317

(注) 1 セグメント利益の調整額 469,026千円には、セグメント間取引消去4,985千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 474,011千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円76銭	90円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	417,051	549,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	417,051	549,392
普通株式の期中平均株式数(株)	6,065,167	6,050,765

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第61期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	96,794千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社M i s u m i  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。